

高知憲法速報

№128 2007. 9. 27
 発行：高知憲法会議事務局
 088-872-3406
 編集人 事務局 徳弘嘉孝

9月26日テロ特措法延長反対集会

インド洋で自衛隊が行っている海上給油活動に関して、「テロ特措法」の延長にも「新法」にも反対する集会を高知市役所前で開きました。

26日に開かれた昼休み集会には60名が参加、集会後中央公園までデモ行進しました。

米への海自給油、政府答弁の4倍…市民団体

9月20日23時37分配信 毎日新聞

03年のテロ特措法による米空母への海上自衛隊による給油支援を巡り、市民団体「ピースデポ」は20日、約80万ガロンと記載された米艦船の航海日誌を入手したと発表した。政府が答弁してきた約4倍で、同団体は「大部分がテロ特措法に反し、対イラク作戦に転用されたのでは」としている。

国連アフガン決議：露が批判声明文

9月21日19時40分 毎日新聞

アフガニスタンに展開する国際治安支援部隊(ISAF)に関する国連安保理決議案の採択でロシアが棄権した問題で、ロシア外務省は20日、「これまで安保理で議論されたことがないインド洋の海上阻止活動が盛り込まれ、棄権せざるを得なかった」とする報道声明文を発表した。安保理で拒否権を持つロシアが、現時点で海上阻止活動を受け入れていないことを明確にしたもので、「米国の活動を国連安保理で承認する決議はない」とする民主党小沢代表の主張が逆に裏付けられた形。民主党対策で採択を急いだ日本政府の読みの甘さが浮き彫りになった。

今回の決議案では、日本などがインド洋の海上阻止活動に参加する米軍主導の「不朽の自由作戦」(OEF)への謝意が盛り込まれた。これにたいし露外務省は「アフガンや他の紛争に関する過去の国連決議で扱われたことがない全く新しい要素だ。海上阻止活動を行う根拠について米国などの提案国に説明を求めたが、無視され、性急な採択が行われた」と批判した。

露外務省の声明文によると、ロシアはこれまでISAFを原則的に支持し、国連決議にも賛成してきた。だが、今回の決議案では、海上阻止活動に触れた文言を米国代表が議論の最終段階で追加。これに対しロシアは説明を求めたが、無視されたという。

署名集約状況 9/27現在

会員団体名	署名目標	到達
県労連	20,000	3,976
県教組		1,133
高教組	10,000	221
私学教組		30
自治労連		1,778
県国公		2,145
福祉保育労	3,000	70
平和委員会	5,000	702
民青同盟		
新婦人	20,000	16,849
商工団体連合会	15,000	16,494
自由法曹団		
地域人権連		
高退協		100
治維同盟		
梅原憲作		
共産党県委員会	40,000	2,454
医労連		77
民医連		12,652
学習協		
山下道子法律事務所		
退教協		750
退婦教		3,340
農民組合		
その他		732
街頭署名		4,087
小計		67,590
母連		11,449
うち重複集約(報告)分		9,269
有権者過半数目標/到達合計	331,000	69,770
こうち九条の会街頭署名		5,446

改憲促進へ6億円 総務省が予算要求

総務省は来年度予算概算要求で「国民投票制度の周知及び執行体制の確立に必要な経費」として6億3千万円を要求しました。

新聞全面広告に4億円(全国紙5紙、ブロック紙3紙、地方紙42紙の計50紙に3回にわたって掲載する)、雑誌広告に7千万円などを盛り込みました。インターネットや携帯電話での広報などを含めると、広報費用関係だけで5億8920万円になります。このほか「執行体制の検討・研究」の費用として4千万円を要求しています。18項目の付帯決議が付いた「国民投票法」の検討も始まっておらず、大問題です。